

図書館だより

① 願興寺略之著『トヨタ労使マネジメントの輸出』ミネルヴァ書房 (ix+190頁,A5判)
1980年代以降、日本企業の海外進出の増加に伴って、「日本の経営」の海外への移出可能性が盛んに議論された。研究上の議論は下火になったが、その裏では、個々の進出企業が、日夜、実践的な試行錯誤を繰り返していたであろう。本書は、トヨタ労使の実践の丹念な記録であるとともに、それに基づく分析の書でもある。

② 赤川学著『子どもが減って何が悪い！』筑摩書房 (217頁,B6判)
久しぶりの戦術的・好戦的なタイトルの書である。しかし、同じような疑問をもっている人は多いのではないかと(小児もそうである)。男女共同参画社会が実現したとしても、少子化は止まらない、と説得的に論を展開している。国民全体がこの問題に対して判断していくためにも、内閣府の担当局・者の早急な反論を期待したい。

③ 富永健一著『戦後日本の社会学』東京大学出版会 (xii+471頁,A5判)
本書は、社会学の泰斗の同時代学史(戦後の個々の社会学者の著作への著者のコメントを付した社会学史)である。戦後60年、経緯、星のごとく社会学者が登場するが、学問とは、いかに一歩一歩踏みしめ、反論、確認されて進歩していくものであるかが痛感される。他の学問分野についても、同様な力作の誕生を希望したい。

⑦ 野村総合研究所著『ベビーブーマー・リタイアメント』野村総合研究所 (324頁,B6判)

⑧ 吉原健二著『わが国の公的年金制度』中央法規出版 (341頁,A5判)

⑨ 都留康他編『選択と集中』有斐閣 (viii+294頁, A5判)

⑩ 吾郷真一著『国際経済社会法』三省堂 (v+233頁,A5判)

⑪ 山城紀子著『女性記者の眼』ポーターインク (197頁,B6判)

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

④ 樋口美雄他編著『団塊世代の定年と日本経済』日本評論社 (x+298頁,A5判)
財務省財務総合政策研究所による平成15年11月から半年間の研究会活動の成果である本書は、大量の退職者の発生が日本の経済社会へ与えるインパクトは、雇用・労働面、企業経営、不動産市場、貯蓄・消費にまで及ぶと説く。未曾有の事態にどう対処していくかを検討する時間は、そう十分に残されているわけではない。

⑤ 梶田佳代著『ビッグイシューと陽気なホームレスの復活戦』ピーケーシー (268頁,B6判)
リスク管理が喧伝されている。大企業に就職したとしてもいつリストラされるか、あるいはいつ事故に遭遇して働けなくなるかわからないからである。いくら予防しても事故は防ぎようがない。事後にどう対処するか、以後の人生にどう向き合うかが大事である。ホームレスの人たちの陽気な生き方にその解決策をみることが出来る。

⑥ 小浜ふみ子著『職業キャリアからの脱落』愛知大学経営総合科学研究所 (iii+111頁,A5判)
若年雇用問題、特にフリーター・ニート問題は、最重要課題の一つである。豊かな社会の必然の産物と連観するとしても、将来の日本を背負って立つ人材の育成に禍根を残す恐れもある。同時代に生きる先輩として、今後に続く人たちに満足できる職業生活を送ってもらうために、本書のような地道な研究が続くことを願いたい。

⑫ 多田とよ子著『明日につなぐ』ドメス出版 (242頁,A5判)

⑬ 日本ILO協会編『先進国の労働運動と国際労働組織』日本ILO協会 (167頁,A5判)

⑭ 齊藤州紀著『中小企業・ベンチャー企業への就職のすすめ』TAC (271頁,A5判)

⑮ 吉田文・広田照幸編『職業と選抜の歴史社会学』世織書房 (iv+352頁,A5判)

⑯ 福島直樹著『第2新卒の「転職力」』弘文堂 (179頁,A5判)

今月の目次情報

先月号に引き続き、当館でデータを更新(基本的に追加のみ)している文献関係のデータベース(DB)の一つをご紹介します。本DBは、いわゆる白表紙(主に、市販されていない報告書等)の書誌データ・概要等を収録したものです。平成一七年一月一日現在、八、一一件のデータが登録されています。このDBの特徴の一つは、目次とともに、



抄録・要旨を掲載していることです。ごく短いものですが、一点一点の調査報告書にあって、独自に要旨を作成し、登録しています。また、本DBの優れている点は、蔵書DBとの連携機能が内蔵されていて、当該報告書の所在状況が一目で把握できることです。報告書本体は当館が所蔵しています。基本的に貸出も可能です。是非、調査研究成果DBにアクセスしてみてください(なお、労働関係の調査研究報告書の網羅的収集

図書館長のつぶやき

は、当館の重点課題の一つです。報告書を発行された場合、是非当館にご寄贈いただければ幸いです。書誌情報、抄録を作成、登録し、永く所蔵資料として、当機構の研究の参考資料とさせていただきますとともに、広く一般にも提供していきます。趣旨ご理解の上、よろしくご協力お願いいたします。

当館では、提供の必要がなくなった雑誌、管理換えをしても効率的な提供ができない雑誌については、内部手続きを経て不用決定をし、売却・交換処理を実施しています。平成一六年度も、平成一七年二月一五日から同二月二十八日までの二週間、当機構のホームページ、メールマガジン等で買取・交換希望を募集しました。その結果、四四タイトルの雑誌の買取契約が成立しました。さらに、買取されなかった雑誌の内部での再利用も含めて、九〇余の雑誌が断裁の憂き目をみずにすみました。書庫スペースは、図書館にとっての重要な経営資源とはいえ、そのために雑誌を廃棄処分しなければならぬというのは、まだまだ図書館の新たな課題、忍びないものがあります。この悩みは、デジタルライブラリーが完成しなければ解決できないものなのでしょうか。

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書96,000冊、洋書24,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。この他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発

行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00

休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659

利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます

貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています



ご案内
労働図書館(資料センター)